

# 令和8年度通常総会（第90回）議案

と き 令和8年5月28日

ところ 砂防会館別館  
シエンバツハ・サホ-利根

一般社団法人 全国治水砂防協会

## 目 次

第1号報告	令和7年度事業報告の件・・・・・・・・・・・・・・・・
第1号議案	令和7年度決算の承認を求める件・・・・・・・・
第2号報告	令和7年度公益目的支出計画実施報告の件・・・
第3号報告	令和8年度事業計画報告の件・・・・・・・・・・・・
第4号報告	令和8年度収支予算報告の件・・・・・・・・・・・・
第2号議案	役員等選任の承認を求める件・・・・・・・・・・・・
功労者表彰（第41回）受賞者	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

# 令和8年度通常総会（第90回）次第

一般社団法人 全国治水砂防協会  
日時：令和8年5月28日（木）11時  
場所：砂防会館別館  
シェーンバッハ・サボー利根

1. 開 会

2. 会長挨拶

3. 来賓祝辞

4. 議 題

議 案

第1号 令和7年度決算審議

第2号 役員等選任審議

報 告

第1号 令和7年度事業報告

第2号 令和7年度公益目的支出計画実施報告

第3号 令和8年度事業計画報告

第4号 令和8年度収支予算報告

5. 功労者表彰

6. 閉 会



# 第 1 号報告

令和 7 年度 事業報告の件



# 令和 7 年度 事業報告

令和 7 年度（令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 31 日まで）における一般社団法人全国治水砂防協会の事業の概要を、次のとおり報告します。

## 記

令和 7 年 5 月 29 日開催の第 89 回通常総会において理事会議決事項として報告された令和 7 年度事業計画及び収支予算書等に準拠して、以下の事業を実施した。

## I. 砂防事業の拡充・促進についての活動

### 1. 「全国治水砂防促進大会」の開催

令和 7 年 11 月 13 日、会員等約 1,650 名が、シェーンバツハ・サポー（利根）に参集し、多数の国会議員等の来賓を迎え、全国治水砂防促進大会を開催した。

大会に先立ち、山梨県富士山科学研究所 所長の藤井敏嗣東京大学名誉教授より「日本の火山防災について」を題目とした特別講演が行われた。

大会では、国土交通省の國友優砂防部長より「『いのち』と『くらし』と『なりわい』を守る砂防」を題目とした講演が行われた後、会員を代表して、雲南市の石飛厚志市長より「令和 3 年 7 月豪雨災害からの復興を目指して」、小谷村の中村義明村長より「災害の歴史をつなぐ砂防の村」を題目として砂防関係事業の必要性等を訴える意見発表が行われた。これらを踏まえ、池田三男副会長から砂防関係事業の促進に関する大会提言の説明がなされ、満場一致で採択された。

大会終了後、提言の実現に向けて、政府並びに国会関係に対し、力強く要望活動を行った。

#### 「提言内容」

#### (1) 土砂災害防止施設の強力な整備推進

土砂災害から人命を守り、安心して暮らせる地域にするため、これまでの資材価格・人件費高騰等の影響を勘案し、国土強靱化予算については、第一次国土強靱化実施中期計画の初年度として、令和七年度補正予算に重点措置するとともに、令和八年度当初予算を大幅に増額し、能登半島など被災地における再度災害防止対策に併せ、土砂災害防止施設の整備による事前防災対策を強力に推進すること。

#### (2) 「いのち」と「くらし」と「なりわい」を守る砂防事業の推進

地域の社会・経済活動を支える基礎的インフラ、地域を支える産業等を保全し、国民の「いのち」と「くらし」と「なりわい」を守る砂防事業を推進すること。また、地すべり発生箇所において都道府県が実施する短期・集中的な再度災害防止対策への支援を強化するため、特定緊急地すべり対策事業の対象範囲を拡大すること。さらに、土砂災害対策の生産性・安全性を向上させる DX の取組を推進すること。

#### (3) 気候変動等による土砂災害の激甚化に対抗する流域治水における砂防の取組等の推進

河川、道路、上下水道、林野の各事業と連携した「土砂・洪水氾濫対策」、「インフラ・ライフライン保全対策」、「流域流木対策」を進めるとともに、ソフト対策とハード対策を組み合わせた「防災まちづくりと連携した土砂災害対策」に積極的に取組むなど、流域治水における砂防の取組を推進すること。特に、土砂・洪水氾濫対策を強力に推進するため、危険流域の抽出調査を速やかに実施し、流木対策を含む計画の策定を進めること。さらに、地震時における土砂災害リスクを評価する手法の研究推進に努めるとともに、切迫する大規模地震等による広域災害や、単発の災害に比べて被害が拡大する「複合災害」への備えを強化すること。

(4) 既存施設の老朽化対策等による機能の強化と有効活用の推進

長寿命化計画に基づく既存施設の維持管理、修繕及び改築により老朽化対策を進めること。また、持続可能なメンテナンスサイクルの実現に向け、都道府県管理施設について、自動点検導入等に伴う長寿命化計画の更新を支援するとともに、新たに雪崩防止施設を支援の対象とし、充実を図ること。さらに、2050年カーボンニュートラルの実現に資する小水力発電や、防災啓発・地域活性化に資する「ダイナミック SABO プロジェクト」など、既存の砂防施設を有効活用し地域課題の解決に貢献する取組の普及促進を図ること。

(5) 地域の防災力を高める警戒避難体制の強化

自助・共助を強力に支援するため、高精度な地形情報を用いた基礎調査や基礎調査結果公表前のリスク情報の周知に関する取組を推進するとともに、土砂災害警戒情報の精度向上や、砂防ボランティア等土砂災害専門家による地区防災計画作成に係る助言など、災害時の避難につながる地域の取組に対する支援の充実を図ること。併せて、火山噴火や大規模災害時等に迅速な対応が行えるよう、デジタル技術等の新技術の開発・実装を進めること。

(6) 組織・人員の強化

砂防事業の推進及び TEC-FORCE 等による災害発生時の円滑な自治体支援のため、地方整備局等や研究機関において、必要な人員の確保及び体制の強化を図ること。また、地域の安全・安心に係るアドバイザーとして欠かせない存在である砂防分野の大学の研究者が継続して確保されるよう関係機関への働きかけなどの取組を進めること。さらに、災害対応の担い手である地域建設業の育成並びに人員確保等の取組の充実を図ること。

## II. 事業活動

### 1. 調査研究

(1) 砂防に関する調査研究及び助成

名古屋大学、京都大学、岩手大学、恵那市及び北海道大学リカレント教育プログラム受講市町（釧路市、厚真町、新十津川町）への助成を行った。

(2) 砂防に関する奨学助成制度

砂防に関する研究に取り組み、博士号学位の取得を目指す大学院生 2 名を対象に、

## 2. 国際協力に関する活動

- (1) (一社)国際砂防協会への活動支援
- (2) 台湾との砂防共同研究への支援
- (3) イタリアとの砂防技術交流への支援
- (4) 環太平洋インタープリメント協議会の運営支援と環太平洋インタープリメント2026 北海道の開催準備支援を行った。
- (5) 国際砂防ネットワークの運営支援

土砂災害防止に携わる各国の行政機関や技術者に対し、土砂災害の実態や土砂災害防止対策に関する情報交換を行うための国際砂防ネットワークの運営を支援した。

## 3. 各種委員会等における活動

大学、国土交通省、内閣府、地方行政機関、砂防学会及び砂防関係団体等から、非常勤講師や理事あるいは委員等の委嘱を受け、学識経験者として砂防に関する調査研究や施策の立案に参画する等の活動を行った。

## 4. 広報・啓発

- (1) 土砂災害防止月間（6月）

土砂災害の防止および軽減に関しての国民の関心と理解を深めるため国土交通省が実施する「土砂災害防止月間」の全国的な諸行事に対し、その活動への参加、支援を行った。

- (2) 雪崩防災週間（12月1日～7日）

雪崩災害に対する国民の理解と関心を深めるため、週間の諸行事に対し、その活動への支援を行った。

- (3) 2025火山砂防フォーラム

火山砂防フォーラムが令和7年10月30日～31日に北海道洞爺湖町で開催され、その活動への支援を行った。

- (4) 赤木記念館及び「砂防の父赤木正雄展示館」

赤木記念館の整備を図るとともに、赤木正雄博士の業績に関する資料を展示し、広く一般の人々に砂防の重要性を理解してもらう活動を行っている「(一社)砂防の父赤木正雄展示館」への支援を行った。

- (5) 砂防現地視察と討論会

令和7年10月23日～24日、福岡県朝倉市、久留米市及び東峰村において「第11回砂防現地視察と討論会」を行った。

- (6) 防災カルチャースクールの開催

特定非営利活動法人防災情報研究所と共催で、神奈川県秦野市の大山山麓蓑毛地区に施工された砂防施設の見学会を実施した。

- (7) 協会支部の活動に対する支援

各都道府県支部が主催もしくは共催する、砂防に関する広報・啓発を行うための行事への支援を行った。

- (8) 講演活動

市町村等の行政機関、大学、砂防ボランティア及び日本防災士機構等からの要請を受け、土砂災害防止に関する講演活動を数多く行った。

## 5. 講習会・研修会等の開催

### (1) 土砂災害対策実務者講習会

令和7年8月1日、シェーンバッハ・サポー(利根)において「第12回土砂災害対策実務者講習会」を開催し、227名が受講した。

### (2) 砂防および地すべり防止講習会

令和8年2月17日～18日、シェーンバッハ・サポー(利根)において「第66回砂防および地すべり防止講習会」を開催し、231名が受講した。

## 6. 情報提供

### (1) SABO NEWS LETTER の提供

国土交通省砂防部の協力を得て、砂防関係の諸情報や砂防協会からのお知らせを会員などに迅速に伝えるとともに、会員からの意見、情報を収集するため、「SABO NEWS LETTER」を電子メールにより会員などへ配信した。

### (2) ホームページ等の提供

当協会の沿革、事業内容、出版等の諸情報をはじめ砂防に関するニュース等をホームページ (<https://www.sabo.or.jp/>) や X(旧 Twitter)([https://twitter.com/sabo\\_JSA](https://twitter.com/sabo_JSA)) により広く提供した。

## 7. 機関誌の発行と砂防関係図書の出版

(1) 当協会の機関誌「砂防と治水」を年6回(第284号～第289号)発行し、会員をはじめ砂防関係各機関、大学等に広く配布及び頒布し、情報提供を行った。

(2) 次の図書を刊行し、砂防関係行政の実務者、学術研究者等に広く頒布及び配布し、学術・技術の向上に寄与した。

1) 第12回土砂災害対策実務者講習会テキスト

2) 第66回砂防および地すべり防止講義集

3) 砂防白書(令和6年度版)

4) 改訂4版 土砂災害防止法令の解説

## 8. 砂防図書館の運営

砂防に関する図書及び諸資料を収集・整理し、砂防関係者等の閲覧に供し、砂防行政及び調査研究の発展に寄与するため、砂防会館内に設置されている砂防図書館(当協会、(公社)砂防学会、(一財)砂防・地すべり技術センター、(一財)砂防フロンティア整備推進機構、(一社)斜面防災対策技術協会の5団体共同事業)を共同運営した。

## 9. 学会等の関係団体への参加・支援等

(公社)砂防学会のシンポジウム等関係団体行事への参加、支援等を行った。

## 10. 表彰

### (1) 功労者表彰

当協会の表彰規程に基づく功労者表彰（第40回）の受賞者が表彰審査委員会において決定され、令和7年5月29日開催の第89回通常総会において森山会長から次の8名の方々に授与された。（敬称略・五十音順）

石橋良治	前 全国治水砂防協会島根県支部副支部長 （前 邑南町長）
上森一成	前 大阪府砂防協会会長 （前 能勢町長）
猿子恵久	岩手県治水砂防協会会長 （雫石町長）
茂原荘一	前 群馬県治水砂防協会副会長 （前 甘楽町長）
須藤秀忠	全国治水砂防協会静岡県支部支部長 （富士宮市長）
玉井敏久	前 愛媛県砂防協会会長 （前 西条市長）
林正之	前 富山県治水砂防協会副会長 （前 氷見市長）
平谷祐宏	全国治水砂防協会広島県支部支部長 （尾道市長）

## (2) 赤木賞表彰

当協会の赤木正雄顕彰規程に基づき、砂防技術及び砂防事業の発展に功績のあった各氏に、令和8年2月17日開催の砂防および地すべり防止講習会に先立ち、赤木各賞を贈り顕彰を行った。（敬称略）

### 1) 赤木賞

山田 孝 （北海道大学名誉教授）

### 2) 赤木顕功賞

尾崎 幸忠 （元兵庫県県土整備部土木局砂防課長）

松永 守 （元長崎県土木部砂防課長）

山田 康晴 （元愛媛県土木部砂防課長）

山本 秀樹 （元鳥取県県土整備部治山砂防課長）

松本 比呂志 （元静岡県交通基盤部河川砂防局砂防課長）

### 3) 赤木功績賞

濱口 洋介 （元高知県須崎土木事務所四万十町事務所長）

手塚 秀光 （元長野県松本建設事務所長）

大塚 光雄 （元栃木県矢板土木事務所長）

田中 茂 （元山梨県中北建設事務所峡北支所次長）

多田 哲也 （元愛知県西三河建設事務所長）

川村 修藏 （元北陸地方整備局飯豊山系砂防事務所副所長）

工藤 富雄 (元青森県中南地域県民局地域整備部河川砂防施設課長)  
 松本 司 (元和歌山県西牟婁振興局参事)  
 赤川 定 (元鳥取県中部総合事務所県土整備局計画調査課長)

### III. 協会の運営事項

#### 1. 会員に関する事項

令和7年度末における会員数は、次のとおりである。

正会員	}	市町村会員	1,410	(前年度末比増	4)	
		個人会員等	36	(前年度末比増	1)	(増3減2)
賛助会員			41	(前年度末比減	1)	(増1減2)
		合計	1,487	(前年度末比増	4)	

#### 2. 役員等の異動について(敬称略)

##### (1) 理事の異動

令和7年5月29日 退任

片岡 聡一、日沖 靖

令和7年5月29日 再任

鈴木 俊一

令和7年5月29日 留任

青木 一彦、青山 侑、池上 滝一、池田 三男、  
 大野 宏之、岡本 正男、奥野 信宏、小淵 優子、  
 加藤 修平、岸本 俊介、小杉 賢一朗、陣内 孝雄、  
 中谷 元、二階 俊博、西出 則武、深津 貴由、  
 藤井 孝男、藤澤 泰彦、前田 直登、真砂 充敏、  
 宮坂 尚市朗、宮下 一郎、村上 英人、森山 裕

令和7年5月29日 新任

須藤 秀忠、吉田 英人

令和8年2月26日 辞任

吉田 英人

##### (2) 監事の異動

令和7年5月29日 留任

岩井 均、尾見 博武、工藤 祐直

##### (3) 評議員の異動

所 属	新	旧	就任(退任)年月日
栃木県	瀬高 哲雄	粉川 昭一	7.5.23
山梨県	望月 幹也	金丸 一元	7.7.23
新潟県	井畑 明彦	—	7.5.29

所 属	新	旧	就任(退任)年月日
石 川 県	矢 田 富 郎	—	7.5.19
福 井 県	佐々木 勝 久	石 山 志 保	7.7.24
三 重 県	日 沖 靖	( 理 事 )	7.5.29
京 都 府	山 添 藤 真	—	7.8.4
兵 庫 県	森 臨太郎	山 崎 晴 恵	7.4.19
〃	石 井 登志郎	森 臨太郎	7.8.12
岡 山 県	太 田 昇	( 理 事 )	7.5.29
佐 賀 県	峰 達郎(支部長代理)	江里口 秀 次	7.4.10
〃	峰 達 郎	峰 達郎(支部長代理)	7.8.5
熊 本 県	上 田 泰 弘	森 本 完 一	7.5.12
大 分 県	日 野 康 志	—	7.5.29
長野県砂防ボラン ティア協会	青 木 勉	松 本 久 志	7.6.17
長崎県治水砂防ボラ ンティア協会	西 田 正 道	清 水 政 治	7.6.1

### 3. 会議の開催

#### (1) 総 会

第 89 回通常総会 令和 7 年 5 月 29 日 於：シェーンバツハ・サポー（利根）  
 第 1 号議案 令和 6 年度決算審議  
 第 2 号議案 役員等改選審議  
 第 1 号報告 令和 6 年度事業報告  
 第 2 号報告 令和 6 年度公益目的支出計画実施報告  
 第 3 号報告 令和 7 年度事業計画報告  
 第 4 号報告 令和 7 年度収支予算報告  
 功労者表彰

#### (2) 理事会

(第 1 回) 令和 7 年 5 月 15 日 於：別館 B 3 階 霧島会議室  
 議題： 令和 6 年度事業報告について  
 令和 6 年度決算(案)について  
 令和 6 年度公益目的支出計画実施報告について  
 令和 7 年度事業計画について  
 令和 7 年度収支予算（修正）について  
 役員等改選（案）について

新規会員入会の可否について

令和7年度通常総会(第89回)招集について

(第2回) 令和7年5月29日 於：別館シェーンバツハ・サポー  
利根会議室(控室)

議題：会長等の選任について

(第3回) 令和8年2月26日 於：別館B3階 霧島会議室

報告：令和7年度事業報告及び決算見込み報告の件  
代表理事職務執行状況報告の件

議題：令和8年度事業計画(案)審議の件

令和8年度収支予算(案)審議の件

役員選任(案)審議の件

令和8年度通常総会日程審議の件

新規会員入会の可否について審議の件

(3) 評議員会 令和7年5月28日 於：別館B3階 六甲会議室

議題：令和6年度事業報告について

令和6年度決算について

令和6年度公益目的支出計画実施報告について

令和7年度事業計画について

令和7年度収支予算について

役員等改選について

その他

(4) 理事・顧問会議 令和7年10月9日 於：「大垣フォーラムホテル」会議室(大垣市)

議題：令和7年度事業・運営事項等について

地域の砂防の実情等について

砂防行政に関する最近の話題について

全国治水砂防促進大会提言(案)について

その他

(5) 監事会 令和7年5月13日 於：別館A2階 特別会議室

議題：令和6年度事業実施状況及び決算について

(6) 参与会

(第1回) 令和7年5月28日 於：別館B3階 立山会議室

議題：本協会の運営について

その他

(第2回) 令和7年11月12日 於：別館B3階 穂高会議室

議題：本協会の運営について

その他

(7) 代表参与会

(第1回) 令和7年5月28日 於：別館A2階 特別会議室

議題：砂防関係事業の推進方策について

その他

(第2回) 令和7年11月12日 於：別館A2階 特別会議室

議題：砂防関係事業の推進方策について

その他

(8) 賛助会員情報連絡会議

(第1回) 令和7年5月28日 於：別館B3階 霧島会議室

議題：本協会の運営について

その他

(第2回) 令和7年11月12日 於：別館B3階 霧島会議室

議題：本協会の運営について

その他

(9) 直轄砂防事務所長連絡会

(第1回) 令和7年5月28日 於：別館B3階 穂高会議室

議題：本協会の運営について

その他

(第2回) 令和7年11月12日 於：別館B3階 立山会議室

議題：本協会の運営について

その他

(10) 全国支部事務局員会議 令和8年2月16日 於：別館B3階 穂高会議室

議題：令和7年度の主要な事業報告等について

連絡事項について

#### 4. 支部との連携

(1) 地区支部長会議等への参画及び協力

下記の地区支部長会議に本部から役員が出席し、支部関係者間との連携を深めるとともに、その活動への協力を行った。

各地区支部長会議

東北地区	令和7年7月9日～10日	(秋田県秋田市)
関東・甲地区	令和7年11月6日～7日	(千葉県鴨川市)
北陸・信越地区	令和7年10月14日～15日	(福井県鯖江市)
東海地区	令和7年10月21日	(愛知県犬山市)
近畿地区	令和7年10月27日～28日	(奈良県天川村)
中国地区	令和7年10月28日～29日	(島根県松江市)
四国地区	令和7年10月21日	(愛媛県松山市)
九州地区	令和7年10月20日～21日	(大分県大分市)

## (2) 支部総会への参加

本部役員は、各地の支部総会に出席し、講演等を行うとともに、砂防事業の推進等について会員との情報及び意見交換を行った。

## IV. 砂防会館の運営等について

### 砂防会館の運営状況

#### (1) 本館

貸室として提供し、適正な管理及び運営を行った。

#### (2) 別館

当協会が役員室、事務室、赤木記念館等に使用している部分を除き、貸室、貸会議室等として提供し、適切な管理・運営を行った。

また、地階駐車場については、貸室入居者及び会議室利用者等の利用に供し、効率的な運営を図った。

## 第1号議案

令和7年度 決算の承認を求める件



# 令和7年度正味財産増減計算書

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
一般正味財産増減の部			
經常増減の部			
經常収益			
1 特定資産運用益	19,655,224	17,818,606	1,836,618
2 特定資産受取利息	19,655,224	17,818,606	1,836,618
3 受取会費	15,970,000	15,970,000	0
4 正会員受取会費	14,180,000	14,120,000	60,000
5 賛助会員受取会費	1,790,000	1,850,000	△ 60,000
6 事業収益	6,861,487	7,042,677	△ 181,190
7 出版収益	6,172,487	6,318,677	△ 146,190
8 講習会等事業収益	689,000	724,000	△ 35,000
9 会館運営事業収益	1,060,484,127	1,070,785,718	△ 10,301,591
10 貸室料等収益	834,420,563	832,821,382	1,599,181
11 貸室料収益	763,552,426	762,239,338	1,313,088
12 共益負担金収益	70,868,137	70,582,044	286,093
13 会議室使用料収益	172,864,956	185,856,319	△ 12,991,363
14 駐車料収益	13,200,000	12,760,000	440,000
15 立替金収益	35,820,419	35,172,005	648,414
16 施設維持収益	4,178,189	4,176,012	2,177
17 雑収益	45,047,698	14,465,071	30,582,627
18 受取利息収益	13,978,593	12,428,371	1,550,222
19 雑収益	10,614,200	2,036,700	8,577,500
20 為替差益(外貨)	836,891	0	836,891
21 為替差益(特定)	19,618,014	0	19,618,014
22 經常収益計	1,148,018,536	1,126,082,072	21,936,464
經常費用			
1 事業費	1,115,432,189	999,887,026	115,545,163
2 役員報酬	34,580,640	34,004,640	576,000
3 給料手当	117,079,174	116,149,832	929,342
4 退職給付費用	12,514,757	12,296,994	217,763
5 退職金	1,894,750	1,402,500	492,250
6 福利厚生費	22,834,324	23,899,120	△ 1,064,796
7 会議費	9,858,222	8,478,791	1,379,431
8 旅費交通費	8,881,530	9,471,275	△ 589,745
9 交際費	681,562	647,878	33,684
10 見舞金	0	3,000,000	△ 3,000,000
11 通信運搬費	4,842,923	4,834,467	8,456
12 消耗品費	6,881,710	5,953,122	928,588
13 修繕費	179,436,400	4,640,900	174,795,500
14 印刷製本費	18,477,653	19,623,329	△ 1,145,676
15 光熱水料費	57,359,707	57,163,666	196,041
16 賃借料	3,018,785	3,183,950	△ 165,165
17 保険料	2,587,710	2,640,070	△ 52,360
18 諸謝金	3,701,838	3,601,168	100,670
19 報奨金	560,648	2,111,812	△ 1,551,164
20 租税公課	245,356,403	299,963,603	△ 54,607,200
21 寄附金	0	0	0
22 支払助成金等	23,649,960	19,529,960	4,120,000
23 負担金	8,876,800	8,551,800	325,000
24 委託費	129,802,769	135,191,503	△ 5,388,734
25 支払利息	30,468,201	23,727,894	6,740,307
26 雑費	1,375,383	889,518	485,865
27 貸倒損失	0	0	0
28 為替差損(外貨)	76,069	599,636	△ 523,567
29 為替差損(特定)	△ 2,042,880	4,019,920	△ 6,062,800

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
1 出版物償却	640,487	544,034	96,453
2 出版在庫調整額	△ 1,461,938	△ 1,703,575	241,637
3 建物減価償却費	82,013,776	82,013,776	0
4 電気冷暖房等設備減価償却費	101,875,897	102,996,789	△ 1,120,892
5 什器備品等減価償却費	9,608,929	10,458,654	△ 849,725
6 経常費用計	1,115,432,189	999,887,026	115,545,163
7 評価損益調整前当期増減額	32,586,347	126,195,046	△ 93,608,699
8 特定資産評価損益等	0	0	0
9 評価損益等計	0	0	0
10 当期経常増減額	32,586,347	126,195,046	△ 93,608,699
経常外増減の部			
11 経常外収益	0	0	0
12 経常外収益計	0	0	0
経常外費用			
13 固定資産除却損	2	159,438	△ 159,436
14 建物除却	0	0	0
15 電気冷暖房除却	0	0	0
16 什器備品等除却	2	159,438	△ 159,436
17 本館取壊等費用	0	0	0
18 本館取壊費(収)	0	0	0
19 経常外費用計	2	159,438	△ 159,436
20 当期経常外増減額	△ 2	△ 159,438	159,436
21 当期一般正味財産増減額	32,586,345	126,035,608	△ 93,449,263
22 一般正味財産期首残高	3,833,228,108	3,707,192,500	126,035,608
23 一般正味財産期末残高	3,865,814,453	3,833,228,108	32,586,345
指定正味財産増減の部			
24 当期指定正味財産増減額	0	0	0
25 指定正味財産期首残高	0	0	0
26 指定正味財産期末残高	0	0	0
27 正味財産期末残高	3,865,814,453	3,833,228,108	32,586,345

# 令和7年度正味財産増減計算書内訳書

令和7年4月1日～令和8年3月31日

(単位:円)

科 目	公益実施会計											収益会計	法人会計	合計	
	調査研究事業	国際協力事業	表彰事業	砂防促進事業	広報宣伝事業	講習会等事業	関係団体賛助事業	災害見舞金事業	出版事業	共通管理費	公益目的事業計	会館運営事業			
一般正味財産増減の部															
經常増減の部															
經常収益															
特定資産運用益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	322,203	322,203	19,333,021	0	19,655,224	
特定資産受取利息	0	0	0	0	0	0	0	0	0	322,203	322,203	19,333,021	0	19,655,224	
受取会費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	15,970,000	15,970,000	
正会員受取会費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	14,180,000	14,180,000	
賛助会員受取会費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,790,000	1,790,000	
事業収益	0	0	0	0	0	0	0	0	6,861,487	0	6,861,487	0	0	6,861,487	
出版収益	0	0	0	0	0	0	0	0	6,172,487	0	6,172,487	0	0	6,172,487	
講習会等事業収益	0	0	0	0	0	0	0	0	689,000	0	689,000	0	0	689,000	
会館運営事業収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,060,484,127	0	1,060,484,127	
貸室料等収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	834,420,563	0	834,420,563	
貸室料収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	763,552,426	0	763,552,426	
共益負担金収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	70,868,137	0	70,868,137	
会議室使用料収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	172,864,956	0	172,864,956	
駐車料収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	13,200,000	0	13,200,000	
立替金収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	35,820,419	0	35,820,419	
施設維持収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,178,189	0	4,178,189	
雑収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	251,748	251,748	43,816,950	979,000	45,047,698	
受取利息収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	13,978,593	0	13,978,593	
雑収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9,635,200	979,000	10,614,200	
為替差益(外貨)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	836,891	0	836,891	
為替差益(特定)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	251,748	251,748	19,366,266	0	19,618,014	
經常収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	6,861,487	573,951	7,435,438	1,123,634,098	16,949,000	1,148,018,536	
經常費用															
事業費	6,140,647	10,243,769	2,283,583	3,553,455	6,306,477	1,630,432	14,575,000	0	56,561,972	59,651,208	160,946,543	933,191,809	21,293,837	1,115,432,189	
役員報酬	0	0	0	0	0	0	0	0	9,700,212	8,225,220	17,925,432	14,926,188	1,729,020	34,580,640	
給料手当	0	0	0	0	0	0	0	0	25,319,375	21,560,236	46,879,611	65,126,063	5,073,500	117,079,174	
退職給付費用	0	0	0	0	0	0	0	0	2,296,657	2,401,231	4,697,888	7,188,038	628,831	12,514,757	
退職金	0	0	0	0	0	0	0	0	1,326,325	568,425	1,894,750	0	0	1,894,750	
福利厚生費	0	0	0	0	0	0	0	0	5,539,138	4,573,953	10,113,091	11,197,708	1,523,525	22,834,324	
会議費	0	0	133,965	102,862	0	0	0	0	68,700	2,564,080	2,869,607	0	6,988,615	9,858,222	
旅費交通費	102,868	1,402,469	1,404,068	136,139	340,700	1,303,002	0	0	108,696	4,074,304	8,872,246	0	9,284	8,881,530	
交際費	0	0	0	0	0	0	0	0	22,800	18,960	41,760	0	639,802	681,562	
見舞金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
通信運搬費	2,860	0	20,142	261,281	284,664	53,490	0	0	658,325	151,219	1,431,981	3,054,126	356,816	4,842,923	
消耗品費	0	0	19,910	40,590	2,950	33,000	0	0	16,200	173,694	286,344	5,310,012	1,285,354	6,881,710	
修繕費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6,583,137	6,583,137	172,853,263	0	179,436,400	
印刷製本費	0	0	140,250	1,846,455	1,726,310	135,300	0	0	11,859,587	26,345	15,734,247	134,868	2,608,538	18,477,653	
光熱水料費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	555,837	555,837	56,803,870	0	57,359,707	
賃借料	0	0	0	211,750	0	0	0	0	0	208,788	420,538	2,370,769	227,478	3,018,785	
保険料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	62,881	62,881	2,524,829	0	2,587,710	
諸謝金	0	0	0	226,518	0	40,000	0	0	467,408	347,781	1,081,707	2,553,031	67,100	3,701,838	
報奨金	0	0	560,648	0	0	0	0	0	0	0	560,648	0	0	560,648	
租税公課	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,254,705	2,254,705	243,080,716	20,982	245,356,403	
寄附金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
支払助成金等	5,874,960	0	0	0	3,200,000	0	14,575,000	0	0	0	23,649,960	0	0	23,649,960	
負担金	0	8,800,000	0	0	0	0	0	0	0	0	8,800,000	0	76,800	8,876,800	
委託費	130,959	11,300	0	726,660	710,230	0	0	0	0	2,206,488	3,785,637	125,983,472	33,660	129,802,769	
支払利息	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	30,468,201	0	30,468,201	
雑費	29,000	30,000	4,600	1,200	41,623	65,640	0	0	0	166,567	338,630	1,012,221	24,532	1,375,383	
貸倒損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
為替差損(外貨)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	76,069	0	76,069	
為替差損(特定)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 2,042,880	0	△ 2,042,880	



科 目	公 益 実 施 会 計											収益会計	法人会計	合計
	調査研究事業	国際協力事業	表彰事業	砂防促進事業	広報宣伝事業	講習会等事業	関係団体賛助事業	災害見舞金事業	出版事業	共通管理費	公益目的事業計	会館運営事業		
出版物償却	0	0	0	0	0	0	0	0	640,487	0	640,487	0	0	640,487
出版在庫調整額	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 1,461,938	0	△ 1,461,938	0	0	△ 1,461,938
建物減価償却費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,258,735	1,258,735	80,755,041	0	82,013,776
電気冷暖房等設備減価償却費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,557,959	1,557,959	100,317,938	0	101,875,897
什器備品等減価償却費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	110,663	110,663	9,498,266	0	9,608,929
													0	0
経常費用計	6,140,647	10,243,769	2,283,583	3,553,455	6,306,477	1,630,432	14,575,000	0	56,561,972	59,651,208	160,946,543	933,191,809	21,293,837	1,115,432,189
評価損益調整前当期増減額	△ 6,140,647	△ 10,243,769	△ 2,283,583	△ 3,553,455	△ 6,306,477	△ 1,630,432	△ 14,575,000	0	△ 49,700,485	△ 59,077,257	△ 153,511,105	190,442,289	△ 4,344,837	32,586,347
特定資産評価損益等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 6,140,647	△ 10,243,769	△ 2,283,583	△ 3,553,455	△ 6,306,477	△ 1,630,432	△ 14,575,000	0	△ 49,700,485	△ 59,077,257	△ 153,511,105	190,442,289	△ 4,344,837	32,586,347
経常外増減の部														
経常外収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常外費用														
固定資産除却損	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	2
建物除却	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
電気冷暖房除却	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
什器備品等除却	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	2
本館取壊等費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
本館取壊費(収)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	2
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 2	0	△ 2
他会計振替額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 134,586,819	135,215,650	△ 628,831	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 18,924,286	55,226,637	△ 3,716,006	32,586,345
一般正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	117,113,519	3,707,927,362	8,187,227	3,833,228,108
一般正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	98,189,233	3,763,153,999	4,471,221	3,865,814,453
指定正味財産増減の部														
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	98,189,233	3,763,153,999	4,471,221	3,865,814,453



# 貸借対照表

令和8年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
<b>I 資産の部</b>			
1. 流動資産			
1 現 金	1,717,119	1,273,515	443,604
2 普 通 預 金	456,431,984	541,327,016	△ 84,895,032
3 郵 便 振 替 金	0	0	0
4 定 期 預 金	0	0	0
5 外 貨 預 金	17,377,825	14,292,286	3,085,539
6 現金預金合計	475,526,928	556,892,817	△ 81,365,889
7 未 収 金	27,454,160	15,259,833	12,194,327
8 敷 金 償 却 未 収 金	0	0	0
9 前 払 金	4,579,721	4,973,005	△ 393,284
10 出 版 物 在 庫	5,293,023	4,471,572	821,451
11			
12 流動資産合計	512,853,832	581,597,227	△ 68,743,395
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
13 退職給与引当資産	162,365,341	149,850,584	12,514,757
14 減価償却積立資産	100,000,000	100,000,000	0
15 敷金返還等積立資産	272,317,703	252,729,600	19,588,103
16 修繕費積立資産	259,880,000	249,520,000	10,360,000
17 災害見舞金積立資産	0	0	0
18 別館対策積立資産	400,000,000	400,000,000	0
19			
20 特定資産合計	1,194,563,044	1,152,100,184	42,462,860
(2) その他固定資産			
21 土 地	1,410,911,131	1,410,911,131	0
22 建 物	2,905,116,806	2,987,130,582	△ 82,013,776
23 電 気 冷 暖 房 等 設 備	686,057,886	772,643,783	△ 86,585,897
24 什 器 備 品 等	49,473,441	52,354,033	△ 2,880,592
25 有 価 証 券	200,000,000	200,000,000	0
26 建 設 仮 勘 定	0	0	0
27			
28 その他固定資産合計	5,251,559,264	5,423,039,529	△ 171,480,265
29			
30 固定資産合計	6,446,122,308	6,575,139,713	△ 129,017,405
31			
32 資産合計	6,958,976,140	7,156,736,940	△ 197,760,800
<b>II 負債の部</b>			
1. 流動負債			
1 未 払 金	96,791,762	160,721,050	△ 63,929,288
2 前 受 金	29,570,244	30,064,144	△ 493,900
3 預 り 金	2,920,472	2,687,986	232,486
4 1年以内返済長期借入金	180,000,000	180,000,000	0
5			
6 流動負債合計	309,282,478	373,473,180	△ 64,190,702
2. 固定負債			
7 長 期 借 入 金	2,073,000,000	2,253,000,000	△ 180,000,000
8 退職給与引当金	162,365,341	149,850,584	12,514,757
9 敷 金 預 り 金	548,513,868	547,185,068	1,328,800
10 固定負債合計	2,783,879,209	2,950,035,652	△ 166,156,443
11			
12 負債合計	3,093,161,687	3,323,508,832	△ 230,347,145
<b>III 正味財産の部</b>			
13 1. 一般正味財産	3,865,814,453	3,833,228,108	32,586,345
14 (うち特定資産への充当額)	(1,032,197,703)	(1,002,249,600)	(29,948,103)
15 正 味 財 産 合 計	3,865,814,453	3,833,228,108	32,586,345
16			
17 負債及び正味財産合計	6,958,976,140	7,156,736,940	△ 197,760,800

# 貸借対照表内訳表

令和8年3月31日現在

(単位：円)

科 目	公益事業会計	収益事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
<b>I 資産の部</b>					
1. 流動資産					
現金	918,687	251,641	546,791		1,717,119
普通預金	15,336,160	437,117,497	3,978,327		456,431,984
郵便振替	0	0	0		0
定期預金	0	0	0		0
外貨預金	0	17,377,825	0		17,377,825
現金預金合計	16,254,847	454,746,963	4,525,118		475,526,928
未収金	913,157	26,541,003	0		27,454,160
前払金	0	0	0		0
出版物在庫	95,293	4,484,376	52		4,579,721
	5,293,023	0	0		5,293,023
流動資産合計	22,556,320	485,772,342	4,525,170	0	512,853,832
2. 固定資産					
(1) 特定資産					
退職給与引当資産	69,386,314	80,162,553	12,816,474		162,365,341
減価償却積立資産	1,550,000	98,450,000	0		100,000,000
敷金返還等積立資産	0	272,317,703	0		272,317,703
修繕費積立資産	7,074,174	252,805,826	0		259,880,000
災害見舞金積立資産	0	0	0		0
別館対策積立資産	16,980,000	383,020,000	0		400,000,000
特定資産合計	94,990,488	1,086,756,082	12,816,474	0	1,194,563,044
(2) その他固定資産					
土地	0	1,410,911,131	0		1,410,911,131
建物	36,327,938	2,868,788,868	0		2,905,116,806
電気冷暖房等設備	12,391,790	673,666,096	0		686,057,886
什器備品等	2,002,659	47,470,782	0		49,473,441
有価証券	0	200,000,000	0		200,000,000
その他固定資産合計	50,722,387	5,200,836,877	0	0	5,251,559,264
固定資産合計	145,712,875	6,287,592,959	12,816,474	0	6,446,122,308
資産合計	168,269,195	6,773,365,301	17,341,644	0	6,958,976,140
<b>II 負債の部</b>					
1. 流動負債					
未払金	693,648	96,044,165	53,949		96,791,762
前受金	0	29,570,244	0		29,570,244
預り金	0	2,920,472	0		2,920,472
1年以内返済長期借入金	0	180,000,000	0		180,000,000
流動負債合計	693,648	308,534,881	53,949	0	309,282,478
2. 固定負債					
長期借入金	0	2,073,000,000	0		2,073,000,000
退職給与引当金	69,386,314	80,162,553	12,816,474		162,365,341
敷金預り金	0	548,513,868	0		548,513,868
固定負債合計	69,386,314	2,701,676,421	12,816,474	0	2,783,879,209
負債合計	70,079,962	3,010,211,302	12,870,423	0	3,093,161,687
<b>III 正味財産の部</b>					
1. 一般正味財産	98,189,233	3,763,153,999	4,471,221	0	3,865,814,453
(うち特定資産への充当額)	(25,604,174)	(1,006,593,529)			(1,032,197,703)
正味財産合計	98,189,233	3,763,153,999	4,471,221	0	3,865,814,453
負債及び正味財産合計	168,269,195	6,773,365,301	17,341,644	0	6,958,976,140

## 財務諸表に対する注記

### 1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義が生じる状況はない。

### 2. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法  
満期保有目的の債券は償却原価法（定額法）によっている。
- (2) 棚卸資産の評価方法について  
先入先出法による原価法によっている。
- (3) 固定資産の減価償却について  
建物・設備・什器備品等の減価償却は定額法による。
- (4) 引当金の計上基準について  
退職給与引当金の計上は、各年度末に在籍する役職員の退職給与の要支給額を計上している。
- (5) リース取引の処理方法  
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

#### ○ファイナンス・リース取引関係

- ①リース物件の取得価格相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額  
(単位：円)

	什器備品	会計ソフト
取得価格相当額	9,693,600	0
減価償却累計額相当額	5,898,000	0
期末残高相当額	3,795,600	0

- ②未経過リース料期末残高相当額

(単位：円)

	1年以内	1年超	合計
未経過リース料期末残高相当額	1,947,600	1,848,000	3,795,600

- ③当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額  
(単位：円)

支払リース料	2,311,200
減価償却費相当額	2,311,200
支払利息相当額	0

- (6) 消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

### 3. 財務諸表の作成は、「公益法人会計基準について（平成20年4月11日）」及び「公益法人会計基準の運用指針（平成20年4月11日）」によるものとする。

4. 特定資産の増減額及びその残高は次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給与引当資産	149,850,584	14,409,507	1,894,750	162,365,341
減価償却積立資産	100,000,000	0	0	100,000,000
敷金返還等積立資産	252,729,600	19,588,103	0	272,317,703
修繕費積立資産	249,520,000	10,360,000	0	259,880,000
災害見舞金積立資産	0	0	0	0
本館建設積立資産	0	0	0	0
別館対策積立資産	400,000,000	0	0	400,000,000
合 計	1,152,100,184	44,357,610	1,894,750	1,194,563,044

5. 特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対 応する額)
特定資産				
退職給与引当資産	162,365,341	0	0	162,365,341
減価償却積立資産	100,000,000	0	100,000,000	0
敷金返還等積立資産	272,317,703	0	272,317,703	0
修繕費積立資産	259,880,000	0	259,880,000	0
災害見舞金積立資産	0	0	0	0
本館建設積立資産	0	0	0	0
別館対策積立資産	400,000,000	0	400,000,000	0
合 計	1,194,563,044	0	1,032,197,703	162,365,341

6. 本協会所有の土地及び建物の全ては、長期借入金の担保に供している。

7. 固定資産等の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価格	減価償却累計額	内当期償却額	当期末残高
土 地 (宅 地)	1,410,911,131	0	0	1,410,911,131
本 館 等 建 物	2,480,829,920	392,747,266	49,616,598	2,088,082,654
電気冷暖房等設備	876,498,177	501,740,539	58,766,110	374,757,638
什器備品等 (34)	90,889,462	58,699,625	6,769,392	32,189,837
本 館 計	3,448,217,559	953,187,430	115,152,100	2,495,030,129
別 館 A 建 物	968,796,536	722,400,203	11,103,908	246,396,333
電気冷暖房等設備	516,906,700	414,932,933	16,702,276	101,973,767
什器備品等 (34)	20,536,992	16,058,324	744,142	4,478,668
別 館 A 計	1,506,240,228	1,153,391,460	28,550,326	352,848,768
別 館 B 建 物	1,639,610,346	1,068,972,527	21,293,270	570,637,819
電気冷暖房等設備	798,813,508	717,156,720	12,823,419	81,656,788
什器備品等 (70)	130,541,332	119,943,451	1,589,913	10,597,881
別 館 B 計	2,568,965,186	1,906,072,698	35,706,602	662,892,488
別館A、B共通電気冷暖房等設備				
電気冷暖房等設備	169,292,200	41,622,507	13,584,092	127,669,693
什器備品等 (1)	3,028,355	821,300	505,482	2,207,055
別 館 A、B 計	172,320,555	42,443,807	14,089,574	129,876,748
合 計	9,106,654,659	4,055,095,395	193,498,602	5,051,559,264

8. 引当金の明細は次のとおりである。

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給与引当金	149,850,584	14,409,507	1,894,750	0	162,365,341

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価、及び評価損益は次のとおりである。

(単位：円)

種 類	帳簿価格	時 価	評価損益
外国債券	632,197,703	632,197,703	0
合 計	632,197,703	632,197,703	0

<参考>

## 令和7年度収支計算書総括表

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位:円)

科 目	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	増 減 (A-B)	備 考
事業活動収入	1,056,390,000	1,124,734,817	△ 68,344,817	
特定資産利息収入	16,510,000	16,826,410	△ 316,410	
会費収入	15,940,000	15,970,000	△ 30,000	
事業収入	9,870,000	6,861,487	3,008,513	
会館運営事業収入	1,004,960,000	1,060,484,127	△ 55,524,127	
寄付金収入	0	0	0	
雑収入	9,110,000	24,592,793	△ 15,482,793	
投資活動収入	250,000,000	7,332,070	242,667,930	
預り金収入	0	5,437,320	△ 5,437,320	
特定資産取崩収入	150,000,000	1,894,750	148,105,250	
固定資産処分収入	100,000,000	0	100,000,000	
財務活動収入	0	836,891	△ 836,891	
借入金収入	0	0	0	
雑収益	0	836,891	△ 836,891	
収 入 合 計	1,306,390,000	1,132,903,778	173,486,222	
事業活動支出	917,910,000	912,207,092	5,702,908	
事業費支出	896,770,000	891,542,086	5,227,914	
管理費支出	21,140,000	20,665,006	474,994	
投資活動支出	134,290,000	45,994,761	88,295,239	
預り金返還支出	0	4,108,520	△ 4,108,520	
特定資産取得支出	15,000,000	19,867,902	△ 4,867,902	
固定資産取得支出	119,290,000	22,018,339	97,271,661	
財務活動支出	180,000,000	180,076,069	△ 76,069	
借入金返済支出	180,000,000	180,000,000	0	
雑損失	0	76,069	△ 76,069	
予備費支出	50,000,000	0	50,000,000	
支 出 合 計	1,282,200,000	1,138,277,922	143,922,078	
当期収支差額	24,190,000	△ 5,374,144	29,564,144	
前期繰越収支差額	383,652,475	383,652,475	0	
次期繰越収支差額	407,842,475	378,278,331	29,564,144	

# 令和7年度収支計算書

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位:円)

科 目	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	増 減 (A-B)	備 考
I. 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
①特定資産運用収入	16,510,000	16,826,410	△ 316,410	
特定資産利息収入	16,510,000	16,826,410	△ 316,410	
②会費収入	15,940,000	15,970,000	△ 30,000	
正会員会費収入	14,140,000	14,180,000	△ 40,000	
賛助会員会費収入	1,800,000	1,790,000	10,000	
③事業収入	9,870,000	6,861,487	3,008,513	
出版収入	8,970,000	6,172,487	2,797,513	
講習会等収入	900,000	689,000	211,000	
④会館運営事業収入	1,004,960,000	1,060,484,127	△ 55,524,127	
貸室料等収入	792,570,000	834,420,563	△ 41,850,563	
貸室料収入	725,200,000	763,552,426	△ 38,352,426	
共益負担金収入	67,370,000	70,868,137	△ 3,498,137	
会議室使用料収入	160,000,000	172,864,956	△ 12,864,956	
駐車料収入	11,880,000	13,200,000	△ 1,320,000	
立替金収入	36,500,000	35,820,419	679,581	
施設維持収入	4,010,000	4,178,189	△ 168,189	
⑤雑収入	9,110,000	24,592,793	△ 15,482,793	
受取利息収入	9,060,000	13,978,593	△ 4,918,593	
雑収入	50,000	10,614,200	△ 10,564,200	
事業活動収入計	1,056,390,000	1,124,734,817	△ 68,344,817	

科 目	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	増 減 (A-B)	備 考
2. 事業活動支出				
①事業費支出	896,770,000	891,542,086	5,227,914	
公益事業費支出	179,350,000	154,142,749	25,207,251	
調査研究費支出	10,600,000	6,140,647	4,459,353	
国際協力費支出	9,750,000	10,243,769	△ 493,769	
表彰費支出	3,600,000	2,283,583	1,316,417	
砂防促進費支出	3,350,000	3,553,455	△ 203,455	
広報宣伝費支出	9,270,000	6,306,477	2,963,523	
講習会等経費支出	1,300,000	1,630,432	△ 330,432	
関係団体賛助費支出	14,000,000	14,575,000	△ 575,000	
災害見舞金支出	3,000,000	0	3,000,000	
出版費支出	70,540,000	55,086,766	15,453,234	
役員報酬支出	9,700,000	9,700,212	△ 212	
給料手当支出	26,100,000	25,319,375	780,625	
退職金支出	0	1,326,325	△ 1,326,325	
福利厚生費支出	6,200,000	5,539,138	660,862	
出版費支出	28,500,000	13,168,308	15,331,692	
諸謝金支出	40,000	33,408	6,592	
共通管理費支出	53,940,000	54,322,620	△ 382,620	
役員報酬支出	8,230,000	8,225,220	4,780	
給料手当支出	21,600,000	21,560,236	39,764	
退職金支出	0	568,425	△ 568,425	
福利厚生費支出	4,840,000	4,573,953	266,047	
会議費支出	2,640,000	2,564,080	75,920	
旅費交通費支出	3,450,000	4,074,304	△ 624,304	
交際費支出	100,000	18,960	81,040	
通信運搬費支出	210,000	151,219	58,781	
消耗品費支出	400,000	173,694	226,306	
修繕費支出	6,030,000	6,583,137	△ 553,137	
印刷製本費支出	210,000	26,345	183,655	
光熱水料費支出	610,000	555,837	54,163	
賃借料支出	260,000	208,788	51,212	
保険料支出	80,000	62,881	17,119	
諸謝金支出	430,000	347,781	82,219	

科 目	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	増 減 (A-B)	備 考
租税公課支出	2,270,000	2,254,705	15,295	
負担金支出	0	0	0	
委託費支出	2,530,000	2,206,488	323,512	
雑支出	50,000	166,567	△ 116,567	
収益事業費支出	717,420,000	737,399,337	△ 19,979,337	
会館運営事業費支出	717,420,000	737,399,337	△ 19,979,337	
役員報酬支出	14,930,000	14,926,188	3,812	
給料手当支出	68,700,000	65,126,063	3,573,937	
退職金支出	0	0	0	
福利厚生費支出	10,810,000	11,197,708	△ 387,708	
会議費支出	180,000	0	180,000	
旅費交通費支出	10,000	0	10,000	
交際費支出	400,000	0	400,000	
通信運搬費支出	3,400,000	3,054,126	345,874	
消耗品費支出	5,390,000	5,310,012	79,988	
修繕費支出	159,190,000	172,853,263	△ 13,663,263	
印刷製本費支出	740,000	134,868	605,132	
光熱水料費支出	56,590,000	56,803,870	△ 213,870	
賃借料支出	2,410,000	2,370,769	39,231	
保険料支出	2,570,000	2,524,829	45,171	
諸謝金支出	2,360,000	2,553,031	△ 193,031	
租税公課支出	227,960,000	243,080,716	△ 15,120,716	
寄付金支出	0	0	0	
負担金支出	0	0	0	
委託費支出	131,360,000	125,983,472	5,376,528	
支払利息支出	30,000,000	30,468,201	△ 468,201	
雑支出	420,000	1,012,221	△ 592,221	
②管理費支出	21,140,000	20,665,006	474,994	
法人管理費支出	21,140,000	20,665,006	474,994	
役員報酬支出	1,730,000	1,729,020	980	
給料手当支出	5,500,000	5,073,500	426,500	
退職金支出	0	0	0	
福利厚生費支出	1,480,000	1,523,525	△ 43,525	
会議費支出	7,060,000	6,988,615	71,385	
旅費交通費支出	40,000	9,284	30,716	

科 目	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	増 減 (A-B)	備 考
交際費支出	1,500,000	639,802	860,198	
通信運搬費支出	90,000	356,816	△ 266,816	
消耗品費支出	10,000	1,285,354	△ 1,275,354	
修繕費	0	0	0	
印刷製本費支出	2,050,000	2,608,538	△ 558,538	
賃借料支出	780,000	227,478	552,522	
諸謝金支出	100,000	67,100	32,900	
租税公課支出	10,000	20,982	△ 10,982	
負担金支出	100,000	76,800	23,200	
委託費	580,000	33,660	546,340	
雑支出	110,000	24,532	85,468	
事業活動支出計	917,910,000	912,207,092	5,702,908	
事業活動収支差額	138,480,000	212,527,725	△ 74,047,725	
Ⅱ. 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
①預り金収入	0	5,437,320	△ 5,437,320	
敷金預り金収入	0	5,437,320	△ 5,437,320	
②特定資産取崩収入	150,000,000	1,894,750	148,105,250	
退職給与引当資産取崩収入	0	1,894,750	△ 1,894,750	
減価償却積立資産取崩収入	0	0	0	
敷金返還等積立資産取崩収入	0	0	0	
修繕費積立資産取崩収入	0	0	0	
災害見舞金積立資産取崩収入	0	0	0	
別館対策積立資産取崩収入	150,000,000	0	150,000,000	
③固定資産処分収入	100,000,000	0	100,000,000	
土地処分収入	0	0	0	
建物処分収入	0	0	0	
電気冷暖房等設備処分収入	0	0	0	
什器備品等処分収入	0	0	0	
有価証券償還収入	100,000,000	0	100,000,000	
投資活動収入計	250,000,000	7,332,070	242,667,930	
2. 投資活動支出				
①預り金返還支出	0	4,108,520	△ 4,108,520	
敷金返還金支出	0	4,108,520	△ 4,108,520	
②特定資産取得支出	15,000,000	19,867,902	△ 4,867,902	
退職給与引当資産取得支出	15,000,000	14,409,507	590,493	
減価償却積立資産取得支出	0	0	0	

科 目	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	増 減 (A-B)	備 考
敷金返還等積立資産取得支出	0	5,458,395	△ 5,458,395	
修繕費積立資産取得支出	0	0	0	
災害見舞金積立資産取得支出	0	0	0	
別館対策積立資産取得支出	0	0	0	
③固定資産取得支出	119,290,000	22,018,339	97,271,661	
土地取得支出	0	0	0	
建物取得支出	0	0	0	
電気冷暖房等設備取得支出	15,290,000	15,290,000	0	
什器備品等取得支出	4,000,000	6,728,339	△ 2,728,339	
有価証券取得支出	100,000,000	0	100,000,000	
投資活動支出計	134,290,000	45,994,761	88,295,239	
投資活動収支差額	115,710,000	△ 38,662,691	154,372,691	
Ⅲ. 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
①借入金収入	0	0	0	
短期借入金収入	0	0	0	
長期借入金収入	0	0	0	
②雑収益	0	836,891	△ 836,891	
財務活動収入計	0	836,891	△ 836,891	
2. 財務活動支出				
①借入金返済支出	180,000,000	180,000,000	0	
1年以内返済長期借入金元金返済支出	180,000,000	180,000,000	0	
長期借入金元金返済支出	0	0	0	
②雑損失	0	76,069	△ 76,069	
財務活動支出計	180,000,000	180,076,069	△ 76,069	
財務活動収支差額	△ 180,000,000	△ 179,239,178	△ 760,822	
Ⅳ. 予備費支出	50,000,000	0	50,000,000	
当期収支差額	24,190,000	△ 5,374,144	29,564,144	
前期繰越収支差額	383,652,475	383,652,475	0	
次期繰越収支差額	407,842,475	378,278,331	29,564,144	

## 収支計算書に対する注記

### 1. 資金の範囲について

資金の範囲は、現金、預金、未収金、前払金、仮払金、未払金、前受金、預り金を含めている。

当期末残高は下記に記載するとおりである。

### 2. 次期繰越収支差額の内容は、次のとおりである。

(単位；円)

科 目	前期末残高	当期末残高
現 金 ・ 預 金	556,892,817	475,526,928
未 収 金	15,259,833	27,454,160
前 払 金	4,973,005	4,579,721
仮 払 金	0	0
合 計	577,125,655	507,560,809
未 払 金	160,721,050	96,791,762
うち、未払法人税等	130,200,800	81,270,800
うち、未払消費税等	15,903,700	0
前 受 金	30,064,144	29,570,244
預 り 金	2,687,986	2,920,472
合 計	193,473,180	129,282,478
次 期 繰 越 収 支 差 額	383,652,475	378,278,331

# 監査報告書


令和8年5月12日

一般社団法人 全国治水砂防協会  
代表理事（会長）森山 裕 殿

常任監事

尾見 博武 

監事

岩井 均 

監事

上藤 祐直 

私たち監事は、当協会の令和7年4月1日から令和8年3月31日までの公益目的支出計画実施報告書に関する監査を行いました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

## 1. 監査の方法及びその内容

私たち監事は、理事及び使用人等と意思の疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。

以上の方法によって、当該事業年度に係る公益目的支出計画実施報告書について監査をいたしました。

## 2 監査意見

公益目的支出計画実施報告書は、法令及び定款に従い、当協会の公益目的支出計画の実施の状況を正しく示しているものと認めます。

以上

# 独立監査人の監査報告書

令和8年5月7日

一般社団法人 全国治水砂防協会  
理事長 大野 宏之 殿

三宅公認会計士事務所

公認会計士

三宅 勝也



私は、一般社団法人全国治水砂防協会の令和7年4月1日から令和8年3月31日までの令和7年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表（貸借対照表内訳表を含む。）及び正味財産増減計算書（正味財産増減計算書内訳表を含む。）並びにその附属明細書（以下「財務諸表等」という。）について監査を行った。この財務諸表等の作成責任は理事者にあり、私の責任は独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。

私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私に財務諸表等に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、理事者が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表等の表示を検討することを含んでいる。私は、監査の結果としての意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私は、上記の財務諸表等が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、一般社団法人全国治水砂防協会の当該財務諸表等に係る期間の財産及び正味財産増減の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

一般社団法人全国治水砂防協会と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 第2号報告

令和7年度 公益目的支出計画実施報告の件



【別紙1：法人の基本情報】

法人コード	A009248
法人名	一般社団法人全国治水砂防協会

1. 基本情報

フリガナ	イッパンシャダンホウジンゼンコクチスイサボウキョウカイ		
法人の名称	一般社団法人全国治水砂防協会		
主たる事務所の住所及び連絡先			
住所	〒102-0093 東京都千代田区平河町二丁目7番4号 砂防会館		
代表電話番号	03-3261-8386	FAX番号	03-3261-5449
代表電子メールアドレス	<a href="mailto:fukatsu@sabo.or.jp">fukatsu@sabo.or.jp</a> ; <a href="mailto:toda@sabo.or.jp">toda@sabo.or.jp</a>		
ホームページアドレス	<a href="http://www.sabo.or.jp/">http://www.sabo.or.jp/</a>		
代表者の氏名	森山 裕		
事業年度	04月01日～03月31日		
担当者			
氏名(又は名称)	戸田 隆	役職(又は担当者名)	総務部長
電話番号	03-3261-8386	FAX番号	03-3261-5449
電子メールアドレス	<a href="mailto:toda@sabo.or.jp">toda@sabo.or.jp</a>		
事業の概要	砂防に関する必要な方策を考究するとともに、広く国民に砂防に関する認識を深め、砂防の促進により国土の保全及び土砂災害の防止を図り、もって公共の福祉の増進に寄与する目的を達成するために必要な事業を行う。		

【別紙2: 公益目的支出計画実施報告書】

2. 公益目的支出計画実施報告書

【7年度（7年4月1日から8年3月31日まで）の概要】

1. 公益目的財産額	3,916,844,993円
2. 当該事業年度の公益目的収支差額((1)+(2)-(3))	1,808,500,598円
(1)前事業年度末日の公益目的収支差額	1,654,989,493円
(2)当該事業年度の公益目的支出の額	160,946,543円
(3)当該事業年度の実施事業収入の額	7,435,438円
3. 当該事業年度末日の公益目的財産残額	2,108,344,395円
4. 2の欄に記載した額が計画に記載した見込み額と異なる場合、その概要及び理由	
出版事業の先送り等により額が異なっている。出版事業は継続実施していくため、公益目的支出計画全体の実施に影響は与えない。	

注: 詳細は、別紙様式に個別の実施事業等ごとに記載してください。

【公益目的支出計画の状況】

公益目的支出計画の 完了予定事業年度の末日	(1) 計画上の完了見込み	平成54年 3月31日
	(2) (1)より早まる見込みの場合	平成 年 月 日

	前事業年度		当該事業年度		翌事業年度
	計画	実績	計画	実績	計画
公益目的財産額	3,916,844,993円	3,916,844,993円	3,916,844,993円	3,916,844,993円	3,916,844,993円
公益目的収支差額	1,651,560,000円	1,654,989,493円	1,789,190,000円	1,808,500,598円	1,926,820,000円
公益目的支出の額	155,180,000円	157,619,101円	155,180,000円	160,946,543円	155,180,000円
実施事業収入の額	17,550,000円	7,407,507円	17,550,000円	7,435,438円	17,550,000円
公益目的財産残額	2,265,284,993円	2,261,855,500円	2,127,654,993円	2,108,344,395円	1,990,024,993円

注: 前事業年度及び当該事業年度の計画及び実績の額、翌事業年度の計画の額を記載してください。

(2)【公益目的支出計画実施報告書】

【実施事業(継続事業)の状況等】

事業番号	事業の内容
継1	砂防促進事業(土砂災害防止に関する調査研究、意見交換、広報啓発活動、講習会、図書の出版等を行い、土砂災害を防止・軽減するために行う事業)

(1)計画記載事項

事業の概要
<p>(1) [趣旨(目的)]</p> <p>当協会は従来から、砂防(土砂災害防止)に関する必要な方策を考究するとともに、広く国民に砂防に関する認識を広めるため、広報啓発活動、講習会、図書の出版等の砂防に関する活動を促進させることにより、国土の保全及び土砂災害による被害の軽減を図り、もって公共の福祉の増進に寄与することを目的として次の事業を実施してきた。これらの事業を継続事業として引き続き行うこととする。1)~3)の事業は、共通の目的を達成する手段と位置づけられ、密接な関係にあることから一つにまとめた。</p> <p>(2) [事業]</p> <p>1) 砂防に関する調査・研究、資料収集と、その成果を踏まえた提言、意見交換及び国際交流の実施</p> <p>【事業内容】 砂防に関する現状の把握や新たな知見を得るため、現地視察や災害調査、砂防施策研究、歴史的資料の収集・整理・保管を行う。また、土砂災害を防止するための構造物によるハード対策や警戒避難等によるソフト対策を推進するため、個人、法人、団体、学会、行政関係者等との意見交換や意見集約の会議等を実施し、関係機関等に要望・提言を行う。また、これらの成果や活動から集約された日本の砂防技術・砂防行政の優れたノウハウ等を海外に伝えるために、技術者・研究者・行政関係者等による海外との交流や、砂防に関する国際会議等への参加・協力を行うとともに、海外における砂防関係資料を収集・整理・分析することにより、世界各国における土砂災害防止対策の推進に協力・支援する。</p> <p>なお、現地視察、調査、研究、資料収集の大部分は、職員自らが行っているが、一部をわが国で唯一砂防全般を扱う学術団体「砂防学会」に委託している。法人でない者の調査等の活動支援は行っていない。収集した資料については、資料目録を作成し、一般の方が閲覧できる図書室に開架している。砂防の草創期などにおける資料は、砂防の分野では学術的価値はあると思われるが、財産的価値はないと考えられる。また、関係者との交流や国際会議への参加のほとんどは、法人の役職員で行っているが、インタープリバント(国際防災学会)への派遣については、インタープリバントの役員及び役員候補者である研究者を派遣している。</p> <p>【公表方法】 これらの活動の状況や成果については、機関誌、ホームページ、書籍、講習会及び研修会等を通して広く社会に公表している。</p> <p>2) 砂防の推進・発展に功績のあった者の表彰</p> <p>【事業内容】 各都道府県において砂防の推進に功績のあった個人を、各地域の功労者として表彰するとともに、全国的な視野から砂防の推進に功労のあった個人や団体を、砂防に対して特別な功績のあった赤木正雄博士を称えて実施している赤木正雄顕彰事業により表彰する。</p> <p>【募集方法】 地方自治体・学会等に候補者の推薦を依頼して募集。</p> <p>【選考方法】 表彰委員会の選考を経て、理事会で決定。</p> <p>3) 土砂災害防止のための、広報・啓発活動、講習会、研修会の実施及び砂防関係図書の発刊</p> <p>【事業内容】 土砂災害防止に対する意識の高揚を図るため、シンポジウム、土砂災害防止に関する資料の作成・配布、土砂災害防止月間・雪崩防災週間・火山砂防フォーラム等への共催や協賛、「暮らしを守る砂防」写真・絵手紙コンテストの実施、各地での広報・啓発活動等への支援などを実施する。また、砂防技術向上のため、全国の関係者を対象とした「砂防および地すべり防止講習会」を実施するとともに、地域ブロックにおいて「市町村職員土砂災害対策研修会」を実施する。さらに、本協会活動で得られた成果や学識者の貴重な知見、及び全国的な指針などについて、図書としてまとめ、広く一般に公表し砂防関係の知識を広める。定期的なものとして、機関誌「砂防と治水」(隔月刊)、「砂防および地すべり防止講義集」(年1回発刊)があり、一般に公表している。</p> <p>【写真・絵手紙コンテストの募集方法】 ホームページ、機関誌等により募集。</p>

【写真・絵手紙コンテストの選考方法】 専門家の参加を得た審査会の選考を経て決定。  
 【砂防および地すべり防止講習会の募集方法等】 ホームページ等により、自治体や民間企業等から広く募集。受講料2000円、テキスト代3000円、合計5000円。平成23年度の参加者数は283名。  
 【市町村職員土砂災害対策研修会の募集方法等】 実施県により近隣県にも広く呼びかけ、市町村職員のみならず、県職員や砂防関係ボランティア組織なども含め広く募集。受講料、テキスト代ともに無料。平成23年度は、石川県及び長崎県で実施し、参加者はそれぞれ74名、70名。

(3) 財源等  
 会費、講習会参加費、図書の販売収益および砂防会館運営事業の収益をもって充てる。

①当該事業に係る公益目的支出の見込額	155,180,000円
②当該事業に係る実施事業収入の見込額	17,550,000円

(2) 当該事業年度の実施状況

事業の実施状況について	
<p>令和7年度における砂防促進事業として、下記の事業を実施した。</p> <p>1) 砂防に関する調査・研究、資料収集と、その成果を踏まえた提言、意見交換及び国際交流の実施            【事業内容】 砂防に関する現状の把握や新たな知見を得るため、現地視察や災害調査、砂防施策研究、歴史的資料の収集・整理・保管を行った。また、土砂災害を防止するための構造物によるハード対策や警戒避難等によるソフト対策を推進するため、個人、法人、団体、学会、行政関係者等との意見交換や意見集約の会議等を実施し、関係機関等に要望・提言を行った。また、これらの成果や活動から集約された日本の砂防技術・砂防行政の優れたノウハウ等を海外に伝えるために、技術者・研究者・行政関係者等による海外との交流や、砂防に関する国際会議等への参加・協力を行うとともに、海外における砂防関係資料を収集・整理・分析することにより、世界各国における土砂災害防止対策の推進に協力・支援した。            収集した資料については、資料目録を作成し、一般の方が閲覧できる図書室に開架している。また、関係者との交流や国際会議への参加のほとんどは、法人の役職員で行っているが、インタープリバント(国際防災学会)への派遣については、インタープリバントの役員である研究者を派遣した。</p> <p>2) 砂防の推進・発展に功績のあった者の表彰            【事業内容】 各都道府県において砂防の推進に功績のあった個人を、各地域の功労者として表彰するとともに、全国的な視野から砂防の推進に功績のあった個人や団体を、砂防に対して特別な功績のあった赤木正雄博士を称えて実施している赤木正雄顕彰規程により表彰した。</p> <p>3) 土砂災害防止のための、広報・啓発活動、講習会、研修会の実施及び砂防関係図書の発刊            【事業内容】 土砂災害防止に対する意識の高揚を図るため、シンポジウム、土砂災害防止に関する資料の作成・配布、土砂災害防止月間・雪崩防災週間・火山砂防フォーラム等への共催や協賛、各地での広報・啓発活動等への支援などを実施した。また、砂防技術向上のため、全国の関係者を対象とした「砂防および地すべり防止講習会」を実施するとともに、全国の砂防関係行政担当者を対象とした「土砂災害対策実務者講習会」を実施した。さらに、本協会活動で得られた成果や学識者の貴重な知見、及び全国的な指針などについて、機関誌「砂防と治水」(隔月刊)、「砂防および地すべり防止講義集」(年1回発刊)に掲載し、一般に公表した。</p>	
①当該事業に係る公益目的支出の額	160,946,543円
②当該事業に係る実施事業収入の額	7,435,438円
③①-②の額	153,511,105円
④当該事業に係る損益計算書の費用の額	160,946,543円
⑤当該事業に係る損益計算書の収益の額	7,435,438円
①及び②に記載した額が計画に記載した額と異なる場合、その内容及び理由 注	
出版物の発行・先送り等の状況により額が異なっている。出版事業は、継続実施していくため、公益目的支出計画全体の実施に影響は与えない。	

注: この事業に係る公益目的支出の額等の変更が、公益目的支出計画全体の実施に影響を与えるか否かについても記載してください。

(2)【公益目的支出計画実施報告書】

【実施事業(継続事業)の状況等】

(3)実施事業資産の状況等

(事業単位ごとに作成してください。)

番号	資産の名称	時価評価資産の算定日の時価	移行後に取得した場合の取得価額	前事業年度末日の帳簿価額	当該事業年度末日の帳簿価額	使用の状況
a1	建物(砂防会館)	円	円	37,586,673円	36,327,938円	計画記載どおり引き続き当該事業で使用
a2	電気冷暖房等設備	円	円	13,371,787円	12,391,790円	計画記載どおり引き続き当該事業で使用
a3	什器備品等	円	円	1,810,966円	2,002,659円	計画記載どおり引き続き当該事業で使用

注: 算定日に有していた資産については、移行認可申請書(別表A公益目的財産額の算定)に記載した資産の番号(イ1、ロ2・a1など)を記載してください。

(2)【公益目的支出計画実施報告書】

【実施事業(継続事業)の状況等】

事業番号	事業の内容
継1	砂防促進事業(土砂災害防止に関する調査研究、意見交換、広報啓発活動、講習会、図書の出版等を行い、土砂災害を防止・軽減するために行う事業)

【実施事業収入の額の算定について】

(1)「損益計算書の収益の額」に対応した(2)「実施事業収入の額」を記載し、その算定に当たっての考え方を記載してください。

損益計算書の科目	(1)損益計算書の収益の額	(2)実施事業収入の額	(2)の額の算定に当たっての考え方
特定資産受取利息等	322,203円	322,203円	定期預金の運用益は、実施事業関係分を実施事業収入とする。
出版収益	6,172,487円	6,172,487円	出版物販売収入であり、実施事業収入とする。
講習会等事業収益	689,000円	689,000円	講習会収入であり、実施事業収入とする。
計	7,183,690円	7,183,690円	

注:実施事業収入の額の算定の記載事項について、必要な説明書類を添付してください。

【公益目的支出の額の算定について】

(1)「損益計算書の費用の額」に対応した(2)「公益目的支出の額」を記載し、その算定に当たっての考え方を記載してください。

損益計算書の科目	(1)損益計算書の費用の額	(2)公益目的支出の額	(2)の額の算定に当たっての考え方
その他	160,946,543円	160,946,543円	異なる科目がないため、(1)と(2)は同額である。
計	160,946,543円	160,946,543円	

注:(1)と(2)が同額である場合には、「科目」欄を「その他」として、まとめた額を(1)及び(2)欄に記載してもかまいません。

## 【公益目的支出計画実施期間中の収支の見込みについて】

## (1) その他の主要な事業について

変更の内容及び公益目的支出計画の実施に対する影響等 注1
事業内容、実施方法に変更は生じておらず、公益目的支出計画の実施に影響はない。

注1: その他の主要な事業として、「公益目的支出計画実施期間中の収支の見込み」に記載した事業のうち、その事業の内容や実施方法に変更があった場合に、事業番号、変更の内容、その理由及び公益目的支出計画の実施に対する影響を記載してください。

また、新たにその他の主要な事業を開始した場合は、その旨、当該事業の概要及び公益目的支出計画の実施に対する影響を記載してください。なお特に記載すべき内容がない場合はその旨入力してください。

## (2) 資産の取得や処分、借入について

実施内容(計画の変更内容)及び公益目的支出計画の実施に対する影響等 注2
砂防会館本館建替に伴う借入れを行っているが、事業内容、実施方法に変更は生じておらず、公益目的支出計画の実施に影響はない。

注2: 「公益目的支出計画実施期間中の収支の見込み」の備考欄に記載した多額の借入や施設の更新、高額財産の取得・処分等の活動を実施した場合は、公益目的支出計画に与えた影響を記載してください。また、「公益目的支出計画実施期間中の収支の見込み」の備考欄に記載したもののうち、計画内容に変更があった場合に、変更の内容、その理由及び公益目的支出計画に対する影響を記載してください。

また、「公益目的支出計画実施期間中の収支の見込み」の備考欄に記載したもの以外で、法人全体の財務に大きな影響を与える活動を新たに予定する場合は、その内容、理由及び公益目的支出計画に対する影響を記載してください。

なお特に記載すべき内容がない場合はその旨入力してください。

## 【引当金等の明細】

## (1)実施事業に係る引当金

番号	引当金の名称		目的		事業番号
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
1	退職給与引当金		職員の退職給付に備えるため		継1
	64,688,426円	6,592,638円	1,894,750円	0円	69,386,314円

## (2)(1)以外の引当金のうち、算定日において計上していたもの

番号	引当金の名称		目的		事業番号
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
2	退職給与引当金		職員の退職給付に備えるため		継1
	85,162,158円	7,816,869円	0円	円	92,979,027円

## (3)「その他支出又は保全が義務付けられているもの」としたもの 注

番号	引当金の名称		目的		事業番号
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
	なし				
	円	円	円	円	

注:算定日において、退職給付会計導入に伴う変更時差異の未処理額を公益目的財産額から控除した場合については、当該未処理額は記載不要です。なお特に記載すべき内容がない場合は空欄のまま「登録」ボタンをクリックしてください。

# 監査報告書

令和8年5月12日

一般社団法人 全国治水砂防協会  
代表理事（会長）森山 裕 殿

常任監事 尾見 博武   
監 事 岩井 均   
監 事 上藤 祐直 

私たち監事は、当協会の令和7年4月1日から令和8年3月31日までの令和7年度の理事の職務の執行について監査を行いましたので、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第99条第1項の規定に基づき本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

## 1. 監査の方法及びその内容

私たち監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、当協会の事務所において業務及び財産の状況を調査しました。

以上の方法によって、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類及びその附属明細書について検討いたしました。

## 2 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に伴い、当協会の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、当協会の財産及び損益の状況をすべて重要な点において適正に表示しているものと認めます。

以上



## 第 3 号報告

令和 8 年度 事業計画報告の件



# 令和8年度事業計画

1. 砂防関係事業の拡充・促進についての活動
  - (1) 「全国治水砂防促進大会」の開催（11月12日 砂防会館）
  - (2) 砂防関係事業の推進及び施策等について政府関係機関への要望、提言並びにこれらの機関との意見交換
  - (3) 砂防関係事業の推進を図るための会員からの意見収集及び整理の実施 等
  
2. 砂防に関する意見交換
  - (1) 理事・顧問会議の開催（10月1日～2日：神奈川県）
  - (2) 各地区支部長会議・支部総会等への参加・協力と意見交換
  - (3) 有識者等との意見交換 等
  
3. 砂防に関する調査研究の実施
  - (1) 砂防に関する調査研究及び助成
  - (2) 砂防の人材育成に関する懇談会
  - (3) 砂防に関する奨学助成制度 等
  
4. 砂防に関する国際間の技術交流の推進
  - (1) （一社）国際砂防協会の活動への支援
  - (2) 台湾との砂防共同研究への支援
  - (3) オーストリア、韓国、イタリア、スイス、ブラジルとの砂防技術交流への支援
  - (4) 国際防災学会インタープリメントへの協力と環太平洋インタープリメント協議会の運営支援
  - (5) 国際砂防ネットワークの運営支援
  - (6) 海外の砂防関係資料収集・提供 等
  
5. 砂防技術向上のための講習会及び研修会の実施
  - (1) 第13回土砂災害対策実務者講習会の開催（7月31日 砂防会館）
  - (2) 第67回砂防および地すべり防止講習会の開催（令和9年2月） 等

6. 土砂災害防止に対する意識の高揚を図るための広報・啓発活動
  - (1) 「砂防現地視察と討論会」の開催（10月26日～27日：静岡県）
  - (2) 土砂災害防止月間（6月）等への協賛
  - (3) 雪崩防災週間（12月1日～7日）等への協賛
  - (4) 火山砂防フォーラム等への協賛
  - (5) 砂防関係団体等が主催する講演会等への講師の派遣
  - (6) 協会支部活動等への支援 等
  
7. 砂防関係図書の発刊
  - (1) 機関誌「砂防と治水」（隔月刊）
  - (2) 「第67回砂防および地すべり防止講義集」
  - (3) 「第13回土砂災害対策実務者講習会テキスト」
  - (4) 「砂防白書（令和7年度版）」
  - (5) 「砂防関係法令例規集」
  - (6) パンフレット「日本の砂防」
  - (7) 「砂防関係事業災害対策の手引き」
  
8. 砂防関係資料の収集・保管
  - (1) 赤木記念館の整備の促進
  - (2) 砂防図書館の共同運営
  - (3) 砂防関係事業基礎データの収集・整理 等
  
9. 情報提供
  - (1) ホームページ(<https://www.sabo.or.jp/>)による情報提供
  - (2) X(旧 Twitter)([https://twitter.com/sabo\\_JSA](https://twitter.com/sabo_JSA))による情報発信
  - (3) 砂防ニューズレター等による情報発信
  
10. 学会等の関係団体への参加協力・支援
  - (1) （公社）砂防学会、（公社）日本地すべり学会、（一社）日本森林学会等への参加と支援
  - (2) 砂防ボランティアへの協力・支援 等
  
11. 表彰
  - (1) 当協会の表彰規程に基づく功労者表彰の実施
  - (2) 赤木正雄顕彰による赤木賞並びに赤木各賞の表彰の実施

## 12. 砂防会館の管理及び運営

### (1) 本館

貸室として提供し、適正な管理及び運営を行う。

### (2) 別館

当協会が役員室、事務室、赤木記念館等に使用している部分を除き、貸室、貸会議室等として提供し、適正な管理及び運営を行う。

## 13. 会員に関する事項

### (1) 会員の拡充

本協会の目的に賛同する市町村正会員並びに本協会の事業を賛助する団体賛助会員の拡充を図る。

### (2) 令和8年度当初における会員数は、次のとおりである。

正会員	市町村会員	1,410	(前年度当初比 増 4)
	個人会員等	36	(前年度当初比 増 1) (増 3 減 2)
賛助会員		41	(前年度当初比 増減 0)(増 1 減 1)
合計		1,487	(前年度当初比 増 5)



## 第4号報告

令和8年度 収支予算報告の件



## 令和8年度収支予算書総括表

令和8年4月1日から令和9年3月31日まで

(単位:円)

科 目	予 算 額 (A)	前年度予算額 (B)	増 減 (A-B)	備考
1 事業活動収入	1,059,650,000	1,056,390,000	3,260,000	
2 特定資産利息収入	16,270,000	16,510,000	△ 240,000	
3 会費収入	16,000,000	15,940,000	60,000	
4 事業収入	11,630,000	9,870,000	1,760,000	
5 会館運営事業収入	1,005,000,000	1,004,960,000	40,000	
6 寄付金収入	0	0	0	
7 雑収入	10,750,000	9,110,000	1,640,000	
8 投資活動収入	150,000,000	250,000,000	△ 100,000,000	
9 預り金収入	0	0	0	
10 特定資産取崩収入	150,000,000	150,000,000	0	
11 固定資産処分収入	0	100,000,000	△ 100,000,000	
12 財務活動収入	0	0	0	
13 借入金収入	0	0	0	
14 雑収益	0	0	0	
15 収 入 合 計	1,209,650,000	1,306,390,000	△ 96,740,000	
16 事業活動支出	786,930,000	917,910,000	△ 130,980,000	
17 事業費支出	766,730,000	896,770,000	△ 130,040,000	
18 管理費支出	20,200,000	21,140,000	△ 940,000	
19 投資活動支出	181,940,000	134,290,000	47,650,000	
20 預り金返還支出	0	0	0	
21 特定資産取得支出	15,000,000	15,000,000	0	
22 固定資産取得支出	166,940,000	119,290,000	47,650,000	
23 財務活動支出	180,000,000	180,000,000	0	
24 借入金返済支出	180,000,000	180,000,000	0	
25 雑損失	0	0	0	
26 予備費支出	50,000,000	50,000,000	0	
27 支 出 合 計	1,198,870,000	1,282,200,000	△ 83,330,000	
28 当期収支差額	10,780,000	24,190,000	△ 13,410,000	
29 前期繰越収支差額	378,278,331	383,652,475	△ 5,374,144	
30 次期繰越収支差額	389,058,331	407,842,475	△ 18,784,144	

# 令和8年度収支予算書

令和8年4月1日から令和9年3月31日まで

(単位:円)

科 目	予 算 額 (A)	前年度予算額 (B)	増 減 (A-B)	備考
1 I. 事業活動収支の部				
2 1. 事業活動収入				
3 ①特定資産運用収入	16,270,000	16,510,000	△ 240,000	
4 特定資産利息収入	16,270,000	16,510,000	△ 240,000	
5 ②会費収入	16,000,000	15,940,000	60,000	
6 正会員会費収入	14,200,000	14,140,000	60,000	
7 賛助会員会費収入	1,800,000	1,800,000	0	
8 ③事業収入	11,630,000	9,870,000	1,760,000	
9 出版収入	10,730,000	8,970,000	1,760,000	
10 講習会等収入	900,000	900,000	0	
11 ④会館運営事業収入	1,005,000,000	1,004,960,000	40,000	
12 貸室料等収入	792,610,000	792,570,000	40,000	
13 貸室料収入	725,240,000	725,200,000	40,000	
14 共益負担金収入	67,370,000	67,370,000	0	
15 会議室使用料収入	160,000,000	160,000,000	0	
16 駐車料収入	11,880,000	11,880,000	0	
17 立替金収入	36,500,000	36,500,000	0	
18 施設維持収入	4,010,000	4,010,000	0	
19 ⑤雑収入	10,750,000	9,110,000	1,640,000	
20 受取利息収入	10,700,000	9,060,000	1,640,000	
21 雑収入	50,000	50,000	0	
22 事業活動収入計	1,059,650,000	1,056,390,000	3,260,000	

科 目	予 算 額 (A)	前年度予算額 (B)	増 減 (A-B)	備考
1 2. 事業活動支出				
2 ①事業費支出	766,730,000	896,770,000	△ 130,040,000	
3 公益事業費支出	177,830,000	179,350,000	△ 1,520,000	
4 調査研究費支出	16,300,000	10,600,000	5,700,000	
5 国際協力費支出	9,300,000	9,750,000	△ 450,000	
6 表彰費支出	2,220,000	3,600,000	△ 1,380,000	
7 砂防促進費支出	3,350,000	3,350,000	0	
8 広報宣伝費支出	7,800,000	9,270,000	△ 1,470,000	
9 講習会等経費支出	1,400,000	1,300,000	100,000	
10 関係団体賛助費支出	14,100,000	14,000,000	100,000	
11 災害見舞金支出	3,000,000	3,000,000	0	
12 出版費支出	71,880,000	70,540,000	1,340,000	
13 役員報酬支出	9,700,000	9,700,000	0	
14 給料手当支出	26,100,000	26,100,000	0	
15 退職金支出	0	0	0	
16 福利厚生費支出	5,810,000	6,200,000	△ 390,000	
17 出版費支出	30,230,000	28,500,000	1,730,000	
18 諸謝金支出	40,000	40,000	0	
19 共通管理費支出	48,480,000	53,940,000	△ 5,460,000	
20 役員報酬支出	8,230,000	8,230,000	0	
21 給料手当支出	21,600,000	21,600,000	0	
22 退職金支出	0	0	0	
23 福利厚生費支出	4,890,000	4,840,000	50,000	
24 会議費支出	2,900,000	2,640,000	260,000	
25 旅費交通費支出	3,450,000	3,450,000	0	
26 交際費支出	100,000	100,000	0	
27 通信運搬費支出	210,000	210,000	0	
28 消耗品費支出	400,000	400,000	0	
29 修繕費支出	90,000	6,030,000	△ 5,940,000	
30 印刷製本費支出	210,000	210,000	0	
31 光熱水料費支出	610,000	610,000	0	
32 賃借料支出	260,000	260,000	0	
33 保険料支出	80,000	80,000	0	
34 諸謝金支出	430,000	430,000	0	

	科 目	予 算 額 (A)	前年度予算額 (B)	増 減 (A-B)	備考
1	租税公課支出	2,480,000	2,270,000	210,000	
2	負担金支出	0	0	0	
3	委託費支出	2,490,000	2,530,000	△ 40,000	
4	雑支出	50,000	50,000	0	
5	収益事業費支出	588,900,000	717,420,000	△ 128,520,000	
6	会館運営事業費支出	588,900,000	717,420,000	△ 128,520,000	
7	役員報酬支出	14,930,000	14,930,000	0	
8	給料手当支出	68,700,000	68,700,000	0	
9	退職金支出	0	0	0	
10	福利厚生費支出	11,620,000	10,810,000	810,000	
11	会議費支出	0	180,000	△ 180,000	
12	旅費交通費支出	10,000	10,000	0	
13	交際費支出	400,000	400,000	0	
14	通信運搬費支出	3,440,000	3,400,000	40,000	
15	消耗品費支出	5,390,000	5,390,000	0	
16	修繕費支出	4,150,000	159,190,000	△ 155,040,000	
17	印刷製本費支出	740,000	740,000	0	
18	光熱水料費支出	56,590,000	56,590,000	0	
19	賃借料支出	2,410,000	2,410,000	0	
20	保険料支出	2,570,000	2,570,000	0	
21	諸謝金支出	2,360,000	2,360,000	0	
22	租税公課支出	246,090,000	227,960,000	18,130,000	
23	寄附金支出	0	0	0	
24	負担金支出	0	0	0	
25	委託費支出	131,080,000	131,360,000	△ 280,000	
26	支払利息支出	38,000,000	30,000,000	8,000,000	
27	雑支出	420,000	420,000	0	
28	②管理費支出	20,200,000	21,140,000	△ 940,000	
29	法人管理費支出	20,200,000	21,140,000	△ 940,000	
30	役員報酬支出	1,730,000	1,730,000	0	
31	給料手当支出	5,500,000	5,500,000	0	
32	退職金支出	0	0	0	
33	福利厚生費支出	1,570,000	1,480,000	90,000	
34	会議費支出	6,550,000	7,060,000	△ 510,000	

	科 目	予 算 額 (A)	前年度予算額 (B)	増 減 (A-B)	備考
1	旅費交通費支出	40,000	40,000	0	
2	交際費支出	1,500,000	1,500,000	0	
3	通信運搬費支出	110,000	90,000	20,000	
4	消耗品費支出	10,000	10,000	0	
5	印刷製本費支出	2,050,000	2,050,000	0	
6	賃借料支出	780,000	780,000	0	
7	諸謝金支出	100,000	100,000	0	
8	租税公課支出	10,000	10,000	0	
9	負担金	100,000	100,000	0	
10	委託費	40,000	580,000	△ 540,000	
11	雑支出	110,000	110,000	0	
12	事業活動支出計	786,930,000	917,910,000	△ 130,980,000	
13	事業活動収支差額	272,720,000	138,480,000	134,240,000	
14	Ⅱ. 投資活動収支の部				
15	1. 投資活動収入				
16	①預り金収入	0	0	0	
17	敷金預り金収入	0	0	0	
18	②特定資産取崩収入	150,000,000	150,000,000	0	
19	退職給与引当資産取崩収入	0	0	0	
20	減価償却積立資産取崩収入	0	0	0	
21	敷金返還等積立資産取崩収入	0	0	0	
22	修繕費積立資産取崩収入	0	0	0	
23	災害見舞金積立資産取崩収入	0	0	0	
24	別館対策積立資産取崩収入	150,000,000	150,000,000	0	
25	③固定資産処分収入	0	100,000,000	△ 100,000,000	
26	土地処分収入	0	0	0	
27	建物処分収入	0	0	0	
28	電気冷暖房等設備処分収入	0	0	0	
29	什器備品等処分収入	0	0	0	
30	有価証券償還収入	0	100,000,000	△ 100,000,000	
31	投資活動収入計	150,000,000	250,000,000	△ 100,000,000	
32	2. 投資活動支出				
33	①預り金返還支出	0	0	0	
34	敷金返還金支出	0	0	0	
35	②特定資産取得支出	15,000,000	15,000,000	0	
36	退職給与引当資産取得支出	15,000,000	15,000,000	0	

科 目	予 算 額 (A)	前年度予算額 (B)	増 減 (A-B)	備考
1 減価償却積立資産取得支出	0	0	0	
2 敷金返還等積立資産取得支出	0	0	0	
3 修繕費積立資産取得支出	0	0	0	
4 災害見舞金積立資産取得支出	0	0	0	
5 別館対策積立資産取得支出	0	0	0	
6 ③固定資産取得支出	166,940,000	119,290,000	47,650,000	
7 土地取得支出	0	0	0	
8 建物取得支出	0	0	0	
9 電気冷暖房等設備取得支出	156,940,000	15,290,000	141,650,000	
10 什器備品等取得支出	10,000,000	4,000,000	6,000,000	
11 有価証券取得支出	0	100,000,000	△ 100,000,000	
12 投資活動支出計	181,940,000	134,290,000	47,650,000	
13 投資活動収支差額	△ 31,940,000	115,710,000	△ 147,650,000	
14 Ⅲ. 財務活動収支の部				
15 1. 財務活動収入				
16 ①借入金収入	0	0	0	
17 短期借入金収入	0	0	0	
18 長期借入金収入	0	0	0	
19 ②雑収益	0	0	0	
20 財務活動収入計	0	0	0	
21 2. 財務活動支出				
22 ①借入金返済支出	180,000,000	180,000,000	0	
23 1年以内返済長期借入金元金返済支出	180,000,000	180,000,000	0	
24 長期借入金元金返済支出	0	0	0	
25 ②雑損失	0	0	0	
26 財務活動支出計	180,000,000	180,000,000	0	
27 財務活動収支差額	△ 180,000,000	△ 180,000,000	0	
28 Ⅳ. 予備費支出	50,000,000	50,000,000	0	
29 当期収支差額	10,780,000	24,190,000	△ 13,410,000	
30 前期繰越収支差額	378,278,331	383,652,475	△ 5,374,144	
31 次期繰越収支差額	389,058,331	407,842,475	△ 18,784,144	

## 収支予算書に対する注記

### 1. 債務負担額

砂防会館本館の建物等購入費として

令和8年度以降長期借入金残高 2,073,000,000円

### 2. 会計処理方針

- (1) 敷金や事業準備に要する経費に不足が生じた場合には、敷金返還等積立資産等を取り崩し充当することができる。
- (2) 予見しがたい修繕の必要が生じた場合には、修繕費積立資産を取り崩し修繕費等に充当することができる。



## 第2号議案

役員等選任の承認を求める件



## 役員候補者

役職	氏名	現職
理事	松浦弘幸	鳥取県三朝町長
〃	本坊輝雄	鹿児島県南さつま市長

## 評議員候補者

役職	現職
評議員	特定非営利活動法人新潟県砂防ボランティア協会理事長



## 功勞者表彰（第 41 回）受賞者



## 功労者表彰（第41回）受賞者

（敬称略・五十音順）

- |         |         |         |          |                              |
|---------|---------|---------|----------|------------------------------|
| すず<br>鈴 | き<br>木  | ひろ<br>浩 | ゆき<br>幸  | 山形県砂防協会会長<br>（朝日町長）          |
| なか<br>中 | ひら<br>平 | まさ<br>正 | ひろ<br>宏  | 前 高知県防災砂防協会副会長<br>（前 四万十市長）  |
| なか<br>中 | やま<br>山 |         | やすし<br>泰 | 前 京都府砂防・治水・防災協会会長<br>（京丹後市長） |
| はら<br>原 | だ<br>田  | しん<br>信 | じ<br>次   | 埼玉県治水砂防協会会長<br>（美里町長）        |
| もり<br>森 | もと<br>本 | かん<br>完 | いち<br>一  | 前 熊本県治水砂防協会会長<br>（錦町長）       |
| よね<br>米 | だ<br>田  |         | とおる<br>徹 | 前 新潟県治水砂防協会監事<br>（前 糸魚川市長）   |